

Vol.57 No.10

ISSN 1347-8060 Nihon Koshuu Eisei Gakkai Soukai Shourokushuu

特別附録 平成22年10月15日 発行

October 2010

JAPANESE JOURNAL OF PUBLIC HEALTH

日本公衆衛生雑誌

第57巻・第10号 特別附録 平成22年10月

第69回日本公衆衛生学会総会抄録集

東 京

日本公衛誌
Jpn J Public Health

日本公衆衛生学会
Japanese Society of Public Health

10

特別附録

入を
によ
は、
を用
ム。
】北
査に
群67
フチ
を紹
する
レン
の状
介入
未分
とし、
変化した。
な変
($p <$
比が認
した。
が改善
り、郵
送方法

調査 須

保健
センター

地域包
含のこ
「施設
の象と
し、師
を調
査を
し、地
域
「容、医
「析は記
。なお、
【結果】
も様々
約8割で
講義や
幾関との
おり、う
と回答し
ターに存
者の属性
が59事例
舌33事例
難事例の
みられて
まく対応
は、どの
応困難

命博

効果的
でも特
方の観
点を刺
高齢者
の予防
法を主
とする
高齢者
の評価
には
を用いた
余暇活動
量、家庭
内の家
計12項目
を2010、48
名、問ふ

数を得点とする)をあわせて評価した。統計解析には、年齢と性を共変量に投入したSpearmanの偏順位相関係数(ρ_s)を用いた。【結果】FCFTスコアは、低強度($\rho_s=0.22, p<0.01$)および中強度($\rho_s=0.17, p<0.05$)の余暇活動量と関連し、歩行量($\rho_s=0.12, p=0.114$)、高強度の余暇活動量($\rho_s=-0.04, p=0.618$)とは関連しなかった。家庭内活動量では、園芸($\rho_s=0.22, p<0.01$)のみにFCFTスコアと関連が認められた。また、48本ベグ移動時間は低強度($\rho_s=-0.16, p<0.05$)および中強度($\rho_s=-0.16, p<0.05$)の余暇活動量と、「丸つけ」動作は園芸($\rho_s=0.29, p<0.001$)とそれぞれ関連した。【考察】低強度〜中強度の余暇活動量が認知機能に好ましい影響を与えることが報告されており、本研究の結果はこれを支持するものと考えられる。園芸は、巧みに手指を動かす動作や計画を立て草花を栽培する一連の過程を含むことから、巧緻性(手先の器用さ)を改善し、認知機能にも良い影響を与える可能性が考えられる。

0611-99 在宅療養者の褥瘡有症率と関連する家族介護者のケア要因

○大村 佳代子、菱田 知代、藤川 祐未、伊藤 美樹子、三上 洋

大阪大学大学院医学系研究科総合ヘルスプロモーション科学講座

【目的】在宅介護の褥瘡予防に関する示唆を得るため、介護保険の介護サービス利用者における褥瘡有症率を明らかにし、介護予防の観点から要介護度2〜3の比較的介護度の低い褥瘡有症者に着目し、関連する家族介護者によるケア要因を検討する。【方法】東大阪市在住で居宅介護サービス利用実績のある要介護者3808名に対し、自記式調査票を郵送にて配布し回収した(2008年11月、回収数2035名、回収率53.4%)。分析対象は有効回答者1641名で、褥瘡有症率の関連要因の検討においては要介護者用と介護者用の設問への有効回答があったケースのうち要介護度が2あるいは3に該当する516名とした。分析は記述統計と、褥瘡の有無を従属変数とし、要介護者の年齢・性別、要介護度、介護者の年齢・性別、介護者本人が受けている具体的な支援内容(7項目、以下「支援内容」、介護者回答)を独立変数としたロジスティック回帰分析(強制投入法)を行った。有意確率は $p < 0.10$ 、* $p < 0.05$ とした。【結果】全体($n=1641$)の平均年齢は要介護者81.6±7.4歳、介護者64.2±12.1歳で、褥瘡有症率は5.7%であった。褥瘡有症者($n=94$)を介護度別にみた内訳では要介護3が最も多く24名(25.5%)、次いで要介護5が23名(24.5%)であった。要介護2と3のみの要介護者本人と家族介護者の回答($n=516$)より、介護者が受けている支援内容は車いす・ベッド移乗25.8%、オムツ交換15.1%、外出53.7%であった。ロジスティックの結果、褥瘡有症に関するオッズ比は男性を基準にすると女性ではOR=2.7↑、支援内容では車いす・ベッドの移乗ありOR=2.6*、外出支援ありOR=0.5↓であった。除圧マットの使用、体位交換、オムツ交換では有意差が見られなかった。【考察】居宅介護サービス利用者においては、褥瘡有症者の中でも介護度2や3の比較的介護度の低い要介護者が最も数が多かった。要介護者が女性であることや車いす・ベッドの移乗の支援が必要な状態では、褥瘡の発生率が高くなっていた。また、支援があれば外出できる状態の人は褥瘡が発生しにくいという可能性も考えられた。

0611-100 特定高齢者に対する運動器の機能向上プログラムの疼痛改善効果

○長谷川 美規、木村 みどり、中野 匡子、安村 誠司

福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座

【目的】高齢者の腰痛や膝痛は、移動能力を低下させ要介護状態につながるため、介護予防においてその対策が重要視されている。介護予防特定高齢者施策としての「運動器の機能向上プログラム(以下、運動教室)」は、身体機能の改善等に関する報告が認められるものの、腰痛や膝痛への効果は明らかではない。そこで本研究は、特定高齢者に対する運動教室の腰痛・膝痛への改善効果を検証することを目的とした。【方法】福島県二本松市において、平成21年度に運動器の機能向上サービス受給対象となった特定高齢者389人を本研究の対象とした。質問紙調査への協力を依頼し、調査への承諾・回答の得られた322人(回答率82.8%)のうち、運動教室に参加した98人を介入群、参加を希望しなかった224人を対照群とした。介入内容は厚生労働省の「運動器の機能向上マニュアル」に基づいて実施し、介入頻度は週1回(1回120分)、計12回であった。評価は、各群とも介入/観察の前・後で、腰痛・膝痛の有無、腰痛・膝痛の程度(VAS)、RDQ(腰痛特異的QOL尺度)、WOMAC(変形性膝関節症の疾患特異的QOL尺度)、のほかに主観的健康感、運動習慣、身体活動、基本チェックリストを実施した。さらに、介入群は身体機能の評価として握力、開眼片足立ち時間、5m通常歩行時間、Timed Up & Goテスト(TUG)を介入前後で実施した。【結果】ベースライン時に腰痛・膝痛において少なくともいずれかを有した者は全体では252人(78.8%)であり、介入群82人(83.7%)対照群170人(76.6%)であった。前後比較において、腰痛に関してVASは介入群、対照群ともに改善していたが、RDQは介入群では維持していたのに対し、対照群では悪化していた。膝痛に関して、VASは対照群では変化はみられなかったが介入群では改善していた。WOMACは介入群では変化がなかったのに対し、対照群では悪化していた。【考察】介入群では腰痛・膝痛ともVASは改善、WOMACは維持されたことから、特定高齢者に対する運動器の機能向上プログラムが、身体機能のみならず疼痛の改善についても有用である可能性が示唆された。

0611-101 地域在宅高齢者の主観的健康感の影響要因調査の実態から

○後藤 順子¹⁾、細谷 たき子²⁾、小林 淳子²⁾、叶谷 由佳²⁾、山形県立保健医療大学¹⁾、山形大学大学院医学科看護学専攻²⁾

【目的】元気高齢者の介護予防対策を検討するために、地域の実態と主観的健康感の影響要因を明らかにする。【方法】平成「いきいき健康大学」に参加した65歳以上の180名に対して、調査と体力測定を実施した。分析は主観的健康感を「健康でない」との2群を従属変数とし、そのほかの質問項目との関連性の配慮は、調査におけるプライバシーの保護や拒否における業等への影響について、口頭及び書面にて説明を行い書面にて同意を得た。対象者は男性68名(37.2%)、女性112名(62.8%)で、(36.7%)を占めた。主観的健康感の「健康である」群は146名(81.1%)、性別、年代、家族構成と有意な関連はなかった。体力に性別・年齢に分けて分析すると、主観的健康感と有意な関連があったのは「心臓病の既往」「日常生活で物を見ることの不自由感」「町内会への参加」であった。「女性では「心臓病の既往」「糖尿病の既往がない」「町内会へよく参加する」「右目の視力」「抑うつ」であった。【考察】健康調査及び体力測定の結果から、対象の集団は元気な高齢者だといえる。しかし、対象の2割が「健康でない」と答え、9割の医療機関受診がみられていた。さらに、心臓病や糖尿病の既往が主観的健康感の影響要因になっていたことは、循環器を中心とした健康のリスクが高い集団であり、これらの疾病予防に焦点を当てた健康づくりが必要である。また、町内会への参加や女性での抑うつが影響要因として見られることから、地域全体での住民を巻き込んだ健康づくりや介護予防活動の展開が必要と思われる。右目の視力については測定誤差等も考えられるので、今後検討が必要と思われる。本対象は継続観察している集団であるため、測定値を経年的に分析していく予定である。

0611-102 足趾を活用した草履着用による転倒予防の効果

○根本 博代¹⁾、西阪 和子²⁾、東 清巴²⁾、加藤 貴彦²⁾

熊本大学大学院生命科学研究部環境社会医学部環境生命科学研究部公衆衛生・医療科学分野¹⁾、熊本大学大学院生命科学研究部環境社会医学部看護学講座地域看護学分野²⁾

【目的】間接的に下肢筋力を推定する足趾間圧力(以下、足趾力)測定値や高齢者の日常生活移動動作から運動機能を評価する健脚度は、介護予防や転倒のスクリーニングに活用されている。2008年12月-2009年2月に、熊本県下の高齢化率および要介護認定率の高いA地域在住の65歳以上の介護予防事業参加者を対象に、足趾力と健脚度に焦点を当てた転倒要因調査を行った。その結果、過去1年間における転倒経験群が非経験群に比し、有意に足趾力や健脚度が低く、転倒に足趾力が関連していた。足趾力は歩行の安定に關与し、下駄や草履は足趾の筋活動量を増加させることから、足趾の積極的な使用が予測される履物着用が足趾力を向上させ転倒を予防すると考えた。そこで本研究では、転倒リスクの高いといわれる女性高齢者を対象に、草履を用いた転倒予防介入の効果の検証を目的とした。【方法】先述の転倒要因の調査対象者から、認知機能、身体機能を考慮し選定した女性高齢者のうち、文書にて同意の得られた50名に対し4ヶ月間の草履着用の介入を行い、足趾力および健脚度を測定し介入前後を比較した。また、A市保健センターおよび介護予防事業所の協力を得、定期的に草履着用による身体の変化や転倒の有無などの状況確認を行い、主観的変化も把握した。データ解析は、検定およびMann-Whitney検定を行った。【結果】足趾力(kgf)は、右足介入前2.4±1.1、後2.9±1.0($p < 0.001$)、左足介入前2.0±1.0、後2.5±0.9($p < 0.001$)、健脚度は、10m全力歩行(秒)介入前6.6±1.2、後6.3±1.6($p < 0.01$)、下肢長補正後最大1歩幅(%)介入前109.8±15.8、後114.4±14.3($p < 0.01$)、40(20)m踏み台評価(1〜5の評価の内、5が最良)介入前4±1、後5±1($p < 0.01$)、バランス能力をみるつぎ足歩行(歩)介入前7±4、後7±3($p > 0.05$)、であった。以上の結果より、つぎ足歩行以外すべてにおいて有意に介入後のデータが改善していた。また、過去1年間の転倒歴は14名(28%)が経験していたが、介入期間中の転倒は発生しなかった。草履着用は1日平均約2〜3時間、主観的変化は、つまづきにくさ、歩行時の足趾の力が意識できるなどがみられた。【考察】4ヶ月間の草履の着用、さらに散歩などの活動を行うことで足趾力および健脚度の向上がはかれた。しかし、つぎ足歩行では有意差がみられなかったことから、草履着用は下肢筋力や移動能力の向上に寄与するが、バランス能力とは関係のないことが示唆された。